

6. 事前評価表

事業事前評価表	
作成日:平成16年3月29日 担当部署:社会開発調査部社会開発調査第2課	
1. 対象事業名	
マレーシア国固形廃棄物減量化計画調査	
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性	
(1) 現状及び問題点	
<p>「マ」国では、1980年代中旬以降、積極的な工業化政策、都市化政策を押し進め、中進国に位置付けられるまでに成長している。一方で、経済発展に伴う都市化の進展、国民の生活様式の多様化等により、廃棄物の量も年々増加し、処理コストの増大や埋め立て処分場の確保等の問題が生じている。</p> <p>そこで同国は、第8次国家開発計画において「廃棄物の削減、再利用の促進」「循環型社会を促進」「リサイクルに係るモデル事業の実施」等を今後の方針として掲げ、リサイクル用ボックスの設置(分別収集)、住民啓蒙活動、リサイクルセンターの整備等のプログラムを2000年よりモデル的に開始した。また「Local Agenda 21」のパイロットプロジェクトの実施等、住民参加によるリサイクル活動の促進を図っているところである。</p> <p>しかし首尾一貫したリサイクル体系は未だ構築されておらず、取り組みは緒についたばかりである。一般廃棄物のリサイクル率は2%程度に留まっているというデータもある。</p> <p>「マ」国政府はこのような現状を改善し、一般廃棄物発生量の削減を図るため、固形廃棄物減量化マスタープランの策定、リサイクル活動への住民参加の促進に係るアクションプランの策定等を主な内容とする開発調査をわが国に要請してきた。</p>	
(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性	
マレーシア国第8次国家開発計画の中で「廃棄物の削減、再利用の促進」「循環型社会を促進」「リサイクルに係るモデル事業の実施」が今後のマレーシア国における廃棄物管理の方針として明記されている。	
(3) 他国機関の関連事業との整合性	
(a) 国際連合開発計画(UNDP)	
<ul style="list-style-type: none"> ・Public Private Partnership on Urban Environment in Penang(2002.1～2004.1) ・Solid Waste Management Project in Penang(2004.7～2006.7) 	
(b) デンマーク政府	
<ul style="list-style-type: none"> ・Kuching Sustainable Urban Development Project (1999～2002) ・Solid Waste Management Program (2005.1～2006) 	
(4) 我が国の当該国への基本的援助方策との整合性	
JICA国別事業実施計画の中の、「開発課題:環境と持続的開発」の「協力プログラム:都市環境改善(廃棄物)」に該当する。	
3. 事業の目的	
(1) マレーシア国国家廃棄物管理計画に沿った、固形廃棄物減量化計画を策定する	
(2) 調査期間を通じ、C/Pの計画策定能力及び廃棄物管理能力の向上を計る。	
4. 事業の内容	
(1) 対象	
(a) 調査対象:マレーシア国全土	
(b) 技術移転の対象:住宅地方政府省リサイクル担当部門、モデル都市廃棄物担当官	
(2) 調査内容	
(a) 現状分析(マレーシア国独自で実施した固形廃棄物減量化プログラムの評価、マテリアルフロー、各アクターの活動状況調査、現地踏査等)	
(b) 収集情報の解析・検討(ごみ量、ごみ質の現状評価、将来予測及び、改善計画の立案)	
(c) 固形廃棄物減量化マスタープラン及びアクションプランの策定	
(d) モデル都市におけるパイロットプロジェクトの実施	
(e) 固形廃棄物減量化ガイドラインの策定	
(f) モデル都市におけるアクションプランの策定	

(3)アウトプット

(a) 計画策定：(各プラン、ガイドラインの関係については別添1参照)

① 固形廃棄物減量化マスタープラン

- ・固形廃棄物減量化に係る法制度の提案
- ・固形廃棄物減量化手法の提案
- ・政府、自治体、NGO、住民組織、企業の減量化対策の提案
- ・リサイクル教育の提案

② 固形廃棄物減量化アクションプラン(マレーシア連邦政府の固形廃棄物減量化行動計画)

③ 固形廃棄物減量化ガイドライン(自治体、民間委託業者等実施機関の減量化指針)

④ モデル都市における固形廃棄物減量化アクションプラン

(b) 移転技術：廃棄物管理計画策定能力、民間委託業者の監督能力、固形廃棄物減量化事業の実施能力

(4)インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施。

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数	分野	人数
総括/廃棄物減量化政策	1		
経済・リサイクルコスト分析	1		
マテリアルフロー・市場調査	1		
住民参加促進	1		

(b) その他

セミナー・ワークショップ、研修員受入(国別廃棄物管理特設研修)、
現地再委託(住民調査、ごみ質、ごみ量調査等)、パイロットプロジェクト(分別収集、リサイクル教育、
自治体のモニタリング能力向上プログラム等)

(5)総事業費

約 1.4億円(概算)

(6)調査のスケジュール

2004年7月～2006年1月(18ヶ月)

(7)実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：住宅地方政府省(MHLG)

(b) 協力相手国実施機関の責任者：Director General, Local Government Dept.

5. 成果の目標

(1)提案計画の活用目標

- ・策定されたマスタープランが国の正式な固形廃棄物減量化計画として認められる
- ・策定されたマスタープランにより固形廃棄物減量化アクションプランが実施される
- ・策定されたガイドラインに基づき、自治体の固形廃棄物減量化アクションプランが計画される
- ・調査中に実施されたパイロットプロジェクトが継続的に運営される

(2)活用による達成目標

- ・マレーシア国における(固形廃棄物発生量－固形廃棄物処分量)/固形廃棄物発生量が減少する

6. 今後の評価計画

(1)事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- ・マスタープランの正式な固形廃棄物減量化計画としての認証プロセスの進捗状況
- ・固形廃棄物減量化アクションプランの具体化進捗状況
- ・ガイドラインに基づき策定された、自治体の固形廃棄物減量化アクションプランの進捗状況
- ・調査中に実施されたパイロットプロジェクトの継続性

(b) 活用による達成目標の指標

- ・マレーシア国における(固形廃棄物発生量－固形廃棄物処分量)/固形廃棄物発生量

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング(案)

事後評価：2010年、2015年